

Nabtesco

企業理念

ナブテスコは、独創的なモーションコントロール技術で、
移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

ナブテスコの成長戦略

お客さまが抱えられた問題を、
ナブテスコの差別化技術で解決へと導きます。
その信頼に応えながら、
ナブテスコはお客さまとともに成長していきます。

TO OUR SHAREHOLDERS

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

減収減益の中、 回復の兆しが見えた年度

2008年秋以降の金融危機は、引続き、当社グループの事業環境に影響を及ぼしました。各国政府や金融当局による金融安定化策および景気刺激策により、景気回復の兆しが見えてきたものの、需要回復は依然として先行き不透明なまま推移しました。

この様な状況のもと、当社グループは生産性の向上、原価低減活動、経費削減などを推進し、収益とキャッシュフローの獲得を第一の経営課題として取組んでまいりましたが、各事業セグメントとも市場における設備投資抑制の影響を受け、減収減益となりました。しかしながら、期後半には精密機器事業等で需要が上向き、期初の予想を上回るなど回復に向けた兆しも見えてきています。

新興国の成長市場を 積極的に取り込む

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、自動車業界をはじめとする各企業の設備投資の抑制が続き、国内市場は引続き低調に推移すると予想されます。一方、海外では新興国向けを中心に市況回復が進むと予想され、特に中国市場は大きな成長ポテンシャルを秘めています。同市場は、景気刺激策による鉄道、道路、電力などインフラ需要を軸とした市場の拡大が見込まれており、当社グループも海外拠点の拡充を図り、事業スピードの加速と品質向上とともに人材の強化・育成に努め、中国市場における鉄道機器事業、油圧機器事業、精密機器事業等の伸長に注力してまいります。

株主の皆さまには、今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。

2010年3月期の業績ハイライト

①売上高	1,262億円	前年同期比	20.2%減
営業利益	79億円	前年同期比	33.7%減
②1株当たり年間配当金	9円		

平成22年6月
代表取締役社長

松本和幸



TOPIC 01

拡大を続ける中国市場において
シェアを拡大するための様々な取組み

【精密機器事業】

精密減速機の販売会社を中国・上海に設立

中国での精密減速機の販売拡大を目指し、4月13日に100%出資の現地法人「納博特斯克(上海)伝動設備商貿有限公司」(Shanghai Nabtesco Motion-equipment Trading Co., Ltd.)を中国・上海に設立しました。

中国の産業用ロボットおよびNC工作機械市場は、今後ますます急速な伸びが予測されることから、上海に販売拠点を開設し、中国における精密減速機の拡販を

推し進めます。なお、当社の精密減速機は、産業用ロボットの関節用減速機として世界シェアの約60%、またマシニングセンターのATC駆動機器、その他分野でも高いシェアを誇っています。



上海現地法人入居ビル



【輸送用機器事業】

中国最大級の鉄道産業の展示会に出展

今後ますます需要の拡大が見込まれる鉄道市場でのシェアを獲得すべく、現地合弁生産を始める準備を行っています。また11月に北京で開催された中国最大級の鉄道産業の展示会「METRO CHINA 2009」に、新製品の電気式ドア装置「Rack Star」を中心に多数出展し、当社の存在感をアピールしました。



【航空・油圧機器事業】

好調な建機向け走行モーターの増産体制の構築

需要の伸びが続いている建機向け走行モーターの増産体制を構築すべく、上海の現地法人である上海ナブテスコに対し、建屋の増設および生産能力増強のための投資を行います。また11月に北京で開催された「北京国際建設機械見本市(BICES)」に出展するなど、中国市場における急成長に対応した施策を行い、販売の拡大に努めてまいります。

TOPIC 02

当社製品を搭載した
ボーイング「787」「747-8」に期待!

ボーイング社の次世代航空機「787」および過去最大級の航空機「747-8」が、待望の初フライトを成功させました。その2機種には当社製品が多数採用されています。「787」においては、当社の新製品である「高電圧配電装置(ラック&パネル)」が採用されています。本製品は、従来のエンジンからの高圧空気により駆動していた機器を電気駆動式に変更するという航空機業界の新しいコンセプトに対応しています。また「747-8」においても、当社の「フライト・コント

ロール・アクチュエーター」が採用されています。当社は今後の本格生産に対応するため、万全の体制で臨みます。



ボーイング787型機

TOPIC 03

当社製品「アシストホイール」
を自治体に寄贈

2008年より、当社は自社製品を通じた地域社会貢献を目的に当社とグループ会社の拠点がある自治体に対して、介助用電動車いす「アシストホイール」を寄贈しています。この活動に対しては各自治体から高い評価をいただきました。



介助用電動車いす「アシストホイール」

ANOTHER
TOPIC個人投資家向け
会社説明会を実施しました!

個人の方に当社のことをより知っていただくため、昨年11月から定期的に「会社説明会」を開催しています。個人向けIR活動の強化のため始めたもので、証券会社様のご協力を得て実施しました。まず大阪、明石、芦屋、西宮など当社の拠点が集中している関西方面を中心に開催し、多くの個人投資家の方にお集まりいただきました。今後は開催エリアを広げ実施していきます。

当期における世界経済は、一昨年秋から続く金融危機の影響による景気後退への各国政府・金融当局の金融安定化策および景気刺激策により、徐々に回復の兆しが見えてきましたが、本格的な需要の回復は先行きが見えず不透明感を残す状況でした。

このような環境の中、当社グループの当期業績につきましては、生産性の向上、原価低減活動、経費削減などを推進してまいりましたが、各セグメントとも市場における設備投資抑制が鮮明となり、減収、減益となりました。

●売上高、営業利益

当期の売上高は前期比319億円(20.2%)減少し、1,262億円となり、営業利益は同40億円(33.7%)減少し、79億円となりました。売上高営業利益率は同1.3ポイント減少し、6.3%となりました。

●経常利益について

当期の経常利益は前期比36億円(28.2%)減少の93億円となりました。

主な減少要因は、前述の通り営業利益が前期比40億円(33.7%)減少したことによるものですが、営業外収益は受取配当金の減少等により、前期比2億円減少の16億円となりました。営業外費用は前期に計上していた為替差損が為替差益に転じたこと等により、前期比6億円減少の2億円となりました。

●当期純利益について

当期純利益は前期比4億円(9.2%)減少の40億円となりました。

特別利益は前期比1億円増加の2億円となりました。特別損失は前期比35億円減少の16億円となりました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は80億円となりました。法人税等は前期比4億円増加の32億

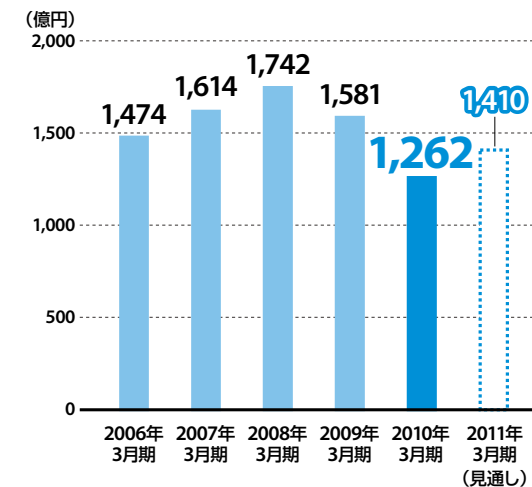
円となり、少数株主利益は7億円となりました。

●来期の見通しについて

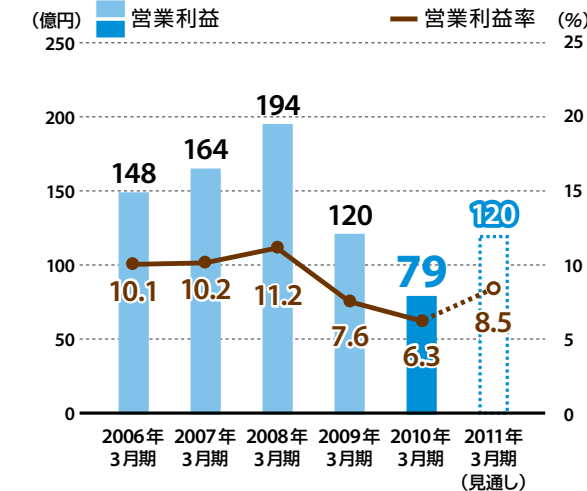
今後の世界経済については、未だ不透明感がある一方で、新興国向けを中心に市況が徐々に回復するものと予想され、特に中国市場においては景気刺激策によるインフラ需要を軸とした市場の拡大が見込まれます。

当社グループとしては、自動車業界をはじめとする各企業の設備投資の抑制から、国内市場は引続き低調に推移すると予想されますが、中国市場における鉄道機器事業、油圧機器事業、精密機器事業での伸長に期待をしており、これらにより売上高は前期比11.7%増加の1,410億円、営業利益は同50.7%増加の120億円、当期純利益は同101.6%増加の81億円を見込んでいます。

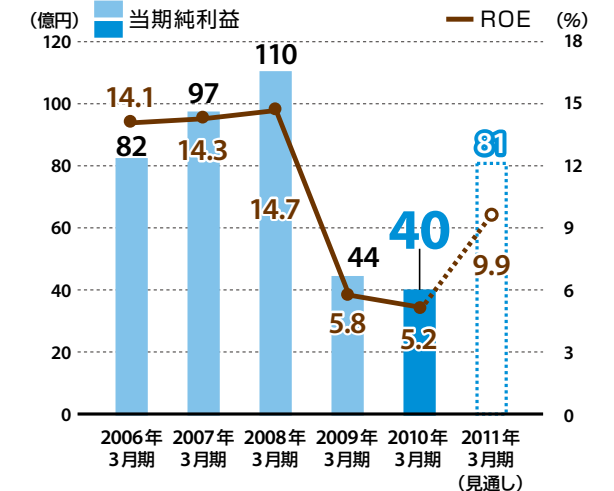
【売上高】



【営業利益・営業利益率】



【当期純利益・ROE(自己資本当期純利益率)】



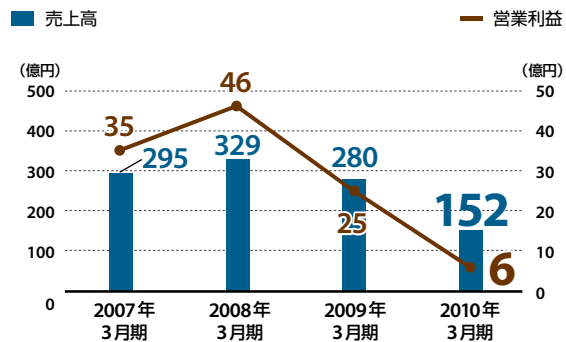
 精密機器事業

精密機器事業の売上高は前期比45.5%減少の152億円、営業利益は同75.9%減少の6億円となりました。

精密減速機は、下期より主力の産業用ロボット向けの売上が回復傾向にあるものの、上期まで続いた自動車業界の設備投資の大幅な抑制等により減収となりました。



精密減速機



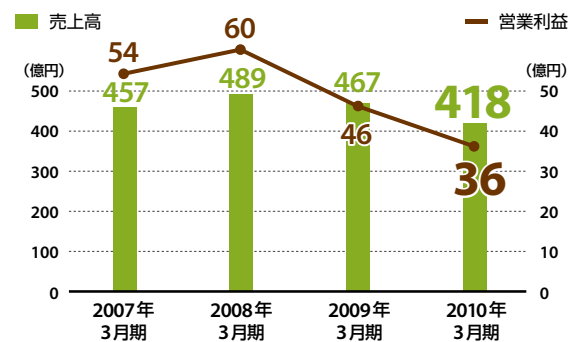
 輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は前期比10.4%減少の418億円、営業利益は同22.0%減少の36億円となりました。

鉄道車両用機器の売上高はほぼ横ばいで推移しました。船用機器は、新造船の新規受注の減少および納期延期の影響により減収となりました。自動車用機器はトラックメーカーの減産の影響により減収となりました。



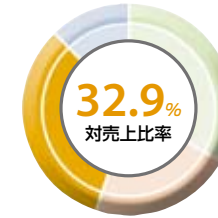
自動車用電動バキュームポンプ



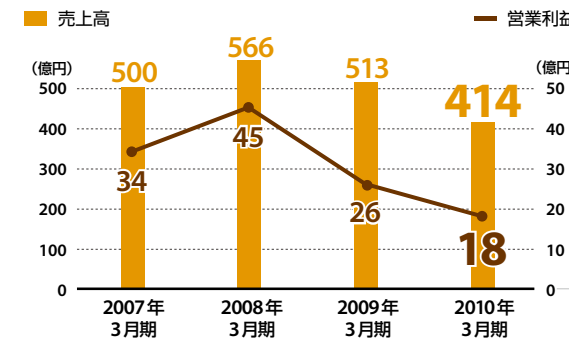
 航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前期比19.3%減少の414億円、営業利益は同31.0%減少の18億円となりました。

航空機器は、防衛需要が堅調に推移したものの民間需要が減少したため減収となりました。建設機械向け油圧機器は、中国の建機需要が回復基調で推移したものの、世界全体の需要は依然低調であったため、減収となりました。風力発電機用駆動装置は米国での金融収縮によるプロジェクトの延期やキャンセルの影響により減収となりました。



B777用エルロンPCU



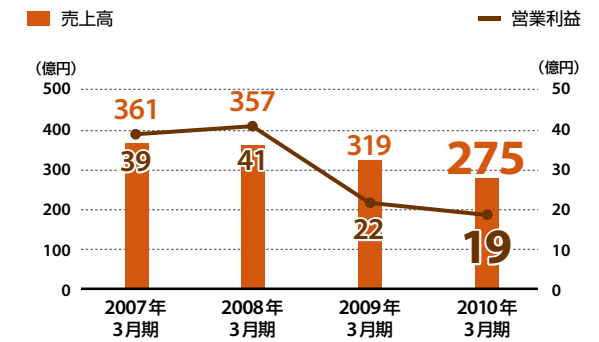
 産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は前期比13.8%減少の275億円、営業利益は同13.9%減少の19億円となりました。

自動ドア分野では国内建築需要の減少傾向が続いたため、減収となりました。包装機械は、海外需要の低迷により減収、また専用工作機械は、自動車業界による設備投資抑制の影響により減収となりました。



建物用自動ドア



連結貸借対照表

(単位:百万円、未満切り捨て)

	前期 H21.3.31現在	当期 H22.3.31現在	増減額
【資産の部】			
流動資産	84,306	89,893	5,586
現金および預金	9,422	11,040	1,617
受取手形および売掛金	35,159	36,117	958
有価証券	18,000	24,499	6,499
たな卸資産	16,493	15,266	△1,226
その他	5,231	2,968	△2,262
固定資産	60,379	59,587	△791
有形固定資産	45,206	44,102	△1,104
建物および構築物	15,608	17,322	1,714
機械装置および運搬具	11,077	10,101	△975
土地	14,709	14,393	△315
その他	3,811	2,284	△1,527
無形固定資産	1,447	1,192	△254
投資その他の資産	13,724	14,292	567
投資有価証券	11,543	12,302	758
その他	2,181	1,990	△190
資産合計	144,685	149,480	4,795

Point 1

Point 1 【資産】当期末の流動資産は89,893百万円、固定資産は59,587百万円であり、その結果、総資産は149,480百万円と前期末比4,795百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金および預金の増加1,617百万円、有価証券の増加6,499百万円等です。一方、主な減少要因は、たな卸資産の減少1,226百万円、未収法人税の還付等による流動資産その他の減少2,262百万円、設備処分等による有形固定資産の減少1,104百万円等です。

(単位:百万円、未満切り捨て)

	前期 H21.3.31現在	当期 H22.3.31現在	増減額
【負債の部】			
流動負債	41,209	43,610	2,401
支払手形および買掛金	22,329	24,447	2,117
短期借入金	8,160	8,920	760
その他	10,719	10,243	△476
固定負債	21,759	20,702	△1,057
社債	11,000	11,000	—
退職給付引当金	9,256	8,000	△1,255
その他	1,502	1,701	198
(負債合計)	62,968	64,313	1,344
【純資産の部】			
株主資本	76,999	79,434	2,435
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	17,477	17,467	△9
利益剰余金	49,668	52,662	2,993
自己株式	△146	△695	△548
評価・換算差額等	△522	△30	491
その他有価証券評価差額金	1,047	1,290	243
繰延ヘッジ損益	△14	△1	13
為替換算調整勘定	△1,554	△1,319	235
新株予約権	—	73	73
少数株主持分	5,239	5,689	449
(純資産合計)	81,716	85,167	3,450
負債純資産合計	144,685	149,480	4,795

Point 2

Point 2 【負債】当期末の流動負債は43,610百万円、固定負債は20,702百万円であり、その結果、負債合計は64,313百万円と前期末比1,344百万円の増加となりました。主な増加要因は、支払手形および買掛金の増加2,117百万円、短期借入金の増加760百万円等です。一方、主な減少要因は、退職金支給等による退職給付引当金の減少1,255百万円等です。

連結損益計算書

(単位:百万円、未満切り捨て)

	前期 H20.4.1~H21.3.31	当期 H21.4.1~H22.3.31	増減額
売上高	158,170	126,249	△31,921
売上原価	124,040	97,817	△26,223
売上総利益	34,129	28,432	△5,697
販売費および一般管理費	22,117	20,467	△1,650
営業利益	12,012	7,964	△4,047
営業外収益	1,892	1,623	△269
営業外費用	906	250	△655
経常利益	12,998	9,337	△3,660
特別利益	124	298	174
特別損失	5,191	1,625	△3,566
税金等調整前当期純利益	7,931	8,011	79
法人税等	2,777	3,271	494
少数株主利益	728	722	△6
当期純利益	4,425	4,017	△408

Point 3

Point 4

Point 3 【営業利益】営業利益は、生産性の向上、原価低減活動、経費削減を推進してまいりましたが、売上減を補うことはできず、前期比4,047百万円(33.7%)減少し、7,964百万円となりました。また、売上高営業利益率は同1.3ポイント減少し、6.3%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、未満切り捨て)

	前期 H20.4.1~H21.3.31	当期 H21.4.1~H22.3.31	増減額
I 営業活動による キャッシュ・フロー	14,055	14,892	837
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△9,329	△6,155	3,173
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△6,189	△684	5,504
IV 現金および現金同等物に 係る換算差額	△959	74	1,033
V 現金および現金同等物の 増減額	△2,423	8,126	10,549
VI 現金および現金同等物の 期首残高	29,722	27,299	△2,423
VII 現金および現金同等物の 期末残高	27,299	35,425	8,126

Point 4

Point 4 【特別損失】特別損失は、遊休設備である土地等の減損損失401百万円、自動車関連機器事業の構造改革費および油圧機器事業の国内生産体制の再構築費用等970百万円を計上しましたが、前期に投資有価証券評価損4,589百万円を計上していたため、前期比3,566百万円減少の1,625百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円、未満切捨て)

	株主資本				評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定				評価・換算 差額等合計
H21.4.1～H22.3.31												
平成21年3月31日残高	10,000	17,477	49,668	△146	76,999	1,047	△14	△1,554	△522	—	5,239	81,716
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△1,016		△1,016							△1,016
当期純利益			4,017		4,017							4,017
自己株式の取得				△89	△89							△89
自己株式の処分		△9		33	23							23
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△492	△492							△492
在外子会社従業員奨励福利基金			△7		△7							△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	243	13	235	491	73	449	1,014
連結会計年度中の変動額合計	—	△9	2,993	△548	2,435	243	13	235	491	73	449	3,450
平成22年3月31日残高	10,000	17,467	52,662	△695	79,434	1,290	△1	△1,319	△30	73	5,689	85,167

Point 5

Point 5 【純資産】当期末の純資産合計は85,167百万円であり、自己資本*は79,404百万円と前期末比2,927百万円の増加となりました。主な増加要因は、当期純利益4,017百万円による利益剰余金の増加等です。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少1,016百万円、自己株式の増加による減少548百万円等です。*自己資本=純資産合計-(新株予約権+少数株主持分)

■ 配当のお知らせ

【利益還元方針および配当金】

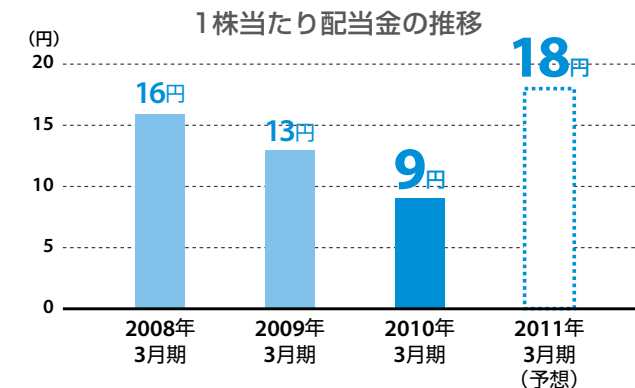
当期末の配当金は1株当たり5円といたします。なお、中間配当金を含めました当期の配当金は、1株あたり9円となります。

当社は、当社グループ全体の業績をベースに、戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランスおよび安定配当を考慮した企業収益の適正な配分を図ってまいります。

■ 配当金振込制度のご利用について

株主さまご所有の株式に対する配当金(中間配当金を含む)をご指定の預貯金口座へ直接ご入金する制度があります。この制度で、一度配当金の振り込み先をご指定いただきますと、今後の配当金はご指定の口座へ自動的にお振り込みいたします。

また株主さまが保有しているすべての銘柄の配当金をあらかじめ登録した一つの預金口座でお受け取りいただく方法や、証券会社の口座でお受け取りいただく



方法もあります。

配当金振込制度をご利用される場合は、株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主さまは、特別口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社(電話:0120-78-2031(フリーダイヤル))にお申し出ください。

会社概要

会社名：ナブテスコ株式会社
 設立：2003年9月29日
 所在地：東京都港区海岸一丁目9番18号
 資本金：100億円

従業員数：単体 2,006人
 連結 3,998人
 連結子会社：国内14社(他持分法適用会社6社)
 海外16社(他持分法適用会社2社)

役員構成 (2010年6月24日現在)

取締役会

代表取締役社長 松本和幸
 代表取締役専務取締役 佐和博
 専務取締役 井上陽一
 常務取締役 坪内繁樹
 取締役 三代洋右
 取締役 今村雄二郎
 取締役 青井博之
 取締役 坂本勉
 取締役 小谷和朗
 社外取締役 楢木一秀 (非常勤)

監査役会

監査役 野上達夫
 監査役 中村秀一
 社外監査役 石丸哲也 (非常勤)
 社外監査役 山田正彦 (非常勤)
 社外監査役 三谷紘 (非常勤)

業務執行体制

最高経営責任者 松本和幸
 専務執行役員 佐和博 (パワーコントロールカンパニー社長)
 専務執行役員 井上陽一 (技術本部長)
 常務執行役員 坪内繁樹 (総務・人事本部長)
 執行役員 片多博 (企画本部副本部長兼営業企画部長)
 執行役員 今村正夫 (船用カンパニー社長)
 執行役員 三代洋右 (住環境カンパニー社長)
 執行役員 今村雄二郎 (技術本部副本部長)
 執行役員 坂元一則 (ナブテスコサービス(株)代表取締役社長)
 執行役員 瀬川卓真 (ナブテスコオートモーティブ(株)代表取締役社長)

執行役員 青井博之 (コンプライアンス本部長)
 執行役員 古田博美 (ナブテスコオートモーティブ(株)取締役副社長)
 執行役員 横山雄二 (ナブコドア(株)代表取締役社長)
 執行役員 橋本正孝 (技術本部開発企画部長)
 執行役員 坂本勉 (鉄道カンパニー社長)
 執行役員 上岡忠志 (パワーコントロールカンパニー生産統括部長)
 執行役員 小谷和朗 (企画本部長)
 執行役員 長田信隆 (航空宇宙カンパニー社長)
 執行役員 國井重人 (パワーコントロールカンパニー副社長兼車載器プロジェクト部長)

*ナブコカンパニーは、2010年6月24日をもって住環境カンパニーに名称変更されました。

株式関連情報

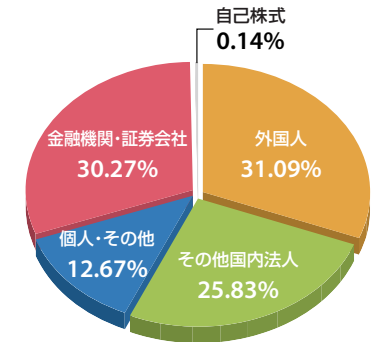
【株式の状況】

発行済株式の総数 127,212,607株 株主数 8,044名

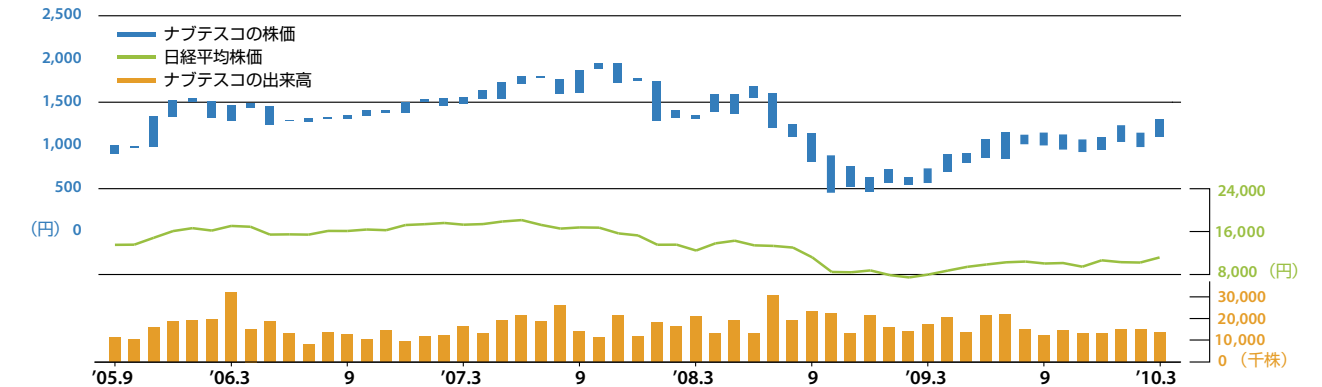
【大株主】(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	議決権 比率
1 株式会社神戸製鋼所	15,100	12.00%
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,720	8.52%
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,908	6.28%
4 TAIYO FUND, L. P.	6,500	5.17%
5 東海旅客鉄道株式会社	5,171	4.11%
6 帝人株式会社	4,469	3.55%
7 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	4,067	3.23%
8 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社神戸製鋼所口)	4,011	3.19%
9 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	3,265	2.59%
10 ジュニーパー	1,900	1.51%

【所有者別株式数比率】



【株価・出来高(東京証券取引所)】



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告(当社ウェブサイトをご覧ください)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

【株式に関するお問合せ先・お手続き窓口】

株券電子化に伴い、お問合せ先およびご住所変更等のお手続き窓口は、次の通りとなります。

1. 一般口座(証券会社の口座)にある株式 株主さまが口座を開設されている証券会社の本支店

2. 特別口座にある株式

(お問合せ) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

(お手続き) 中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店

※単元未満株式に関するお知らせ

1,000株に満たない株式(単元未満株式)をご所有の株主さまが、当社に対しその単元未満株式の数と合わせて1単元になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取扱いしております。

※ご住所・お名前に使用する文字に関するお知らせ

株券電子化に伴い、株主さまのご住所・お名前の文字に、「ほふり」(証券保管振替機構)が振替制度で指定していない文字が含まれている場合は、その全部または一部を「ほふり」が指定した文字に変換して、株主名簿に記録しております。このため、株主さまにご送付する通知物の宛先が、これらの文字に置き換えられている場合がありますのでご了承ください。